

- ▶ アベノミクス推進、消費税率引き上げを財源とした教育無償化を掲げる与党が圧勝
- ▶ 国内株価は一旦調整後、高値圏でもみ合いの見通し

## 与党が圧勝

10月22日の衆院選で、定数465議席のうち、自民、公明両党は312議席を得たもようです（23日6：30時点）。アベノミクス推進、2019年10月の消費税率引き上げを財源とした教育無償化を掲げた自公政権の継続が信任された格好です。小池東京都知事が代表を務める希望の党は議席を減らした一方、枝野氏率いる立憲民主党が健闘し、野党第1党となりました（図表1）。

当面の経済政策として、自民党は「人づくり革命を力強く進めていくための2兆円規模の新たな政策の本年末までのとりまとめ」、公明党は「低年金者への支援と介護保険料軽減の前倒し実施」を提唱しています。まずは、年内にも補正予算をとりまとめ、来年の通常国会での成立により、家計を中心とした景気下支えを目指すとみられます。

また、衆院の与党で、憲法改正発議に必要な3分の2以上の議席を獲得したことにより、今後の憲法改正論議の行方も注目されます。

## 国内株価は一旦調整後、高値圏でもみ合いの見通し

先週末までの国内株価（日経平均株価）は、米国株価（ダウ工業株30種平均）の上昇基調、衆院選での与党勝利の予想、企業業績の改善期待などから、20日まで約57年ぶりに14日続伸するなど強い動きとなりました（図表2）。週明け23日の国内株価は、衆院選での与党圧勝の結果を受けて上昇して取引が始まり、強い値動きが続いています。

しかし、国内株価は速いペースで上昇していることから、足元では短期的な高値警戒感も出ています。一方で、日本経済や企業業績の改善から下値は底堅いとみられることから、国内株価は一旦調整した後、高値圏でもみ合いの推移となる見通しです。

（2017年10月23日 10時執筆）

図表1 政党別獲得議席数

	獲得議席	選挙前勢力
自民	283	284
公明	29	34
希望	49	57
共産	12	21
立民	54	15
維新	10	14
社民	1	2
こころ	0	0
諸派	0	0
無所属	23	38

出所：NHKの報道（23日6：30時点）を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日米株価の推移



※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。

※ダウ工業株30種平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。